M&A支援機関協会
M&A Advisors Association

M&A支援機関　自主規制団体

M&A支援機関協会
入会案内

2026年10月

M&A支援機関協会
M&A Advisors Association

代表理事ご挨拶

一般社団法人M&A支援機関協会
代表理事　三宅 卓

M&A業界は大きな転換期にあります。
日本はいま、100万社の経営者が70歳以上と言われており、廃業が増加しています。後継者問題に加え、今後生産年齢人口減少による人手不足にも直面します。企業は集約化され、生産性を上げていかなければ世界で生き残れません。

昨今M&A業界は、不適切な買い手問題や、業界のモラル・品質の低下が課題になっています。皆様方のご協力を得て、産学官の連携を深め、M&A業界を健全に発展させ、協会として日本経済の成長に寄与する覚悟です。

ご支援のほどよろしくお願いします。

2025.06

１．協会概要

1. 協会概要　名称変更のお知らせ

2025年1月より「M&A仲介協会」は
「M&A支援機関協会」に名称変更しました

M&A仲介協会
M&A Intermediaries Association

→

M&A支援機関協会
M&A Advisors Association

■名称変更の背景

☑ 虚偽や強引な営業手法、業務品質に対して苦情が発生

☑ 不適切な譲受け事業者(※)によって譲渡経営者が被害にあう事案が発生

（※）譲渡側経営者の経営者保証の解除を行わずに経営権を取得し、その後、対象会社の現金などの資産を抜き取り、そのまま放置したり失踪したりする譲受け事業者等

不当な営業手法の根絶や業務品質等の底上げを図るとともに、
不適切な譲受け事業者を中小M&A業界から排除する必要がある

M&A仲介会社に限らずM&A支援機関全般を対象とした
開かれた、実効性のある自主規制団体を目指します。

1. 協会概要　M&A支援機関協会概要

名称	一般社団法人 M&A支援機関協会（M&A Advisors Association（MAAA））	
設立日	2021年10月1日	
目的 活動内容	M&A支援機関の健全な発達を図り、もって日本国経済の発展と維持に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。 1. M&A支援機関の公正・円滑な取引の促進 2. 中小M&Aガイドラインを含む適正な取引ルールの徹底 3. M&A支援人材の育成サポート 4. M&A支援機関に係る苦情相談窓口の運営 5. その他前各号に附帯関連する事業	
役員	代表理事	三宅 卓　（株式会社日本M&Aセンター 代表取締役会長）
	理事	荒井 邦彦（株式会社ストライク 代表取締役） 梅原 弘充（株式会社静岡銀行 取締役専務執行役員／一般社団法人全国地方銀行協会） 久保 良介（株式会社オンデック 代表取締役社長） 佐上 峻作（株式会社M&A総合研究所 代表取締役会長） 篠田 康人（名南M&A 株式会社 代表取締役社長） 渋佐 寿彦（虎ノ門有限責任監査法人 理事長／日本公認会計士協会 常務理事） 中村 悟　（M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役社長） 渡辺 章博（公認会計士）
	監事	菊地 裕太郎（菊地綜合法律事務所／弁護士／元日本弁護士連合会会長）
会員	会員272社 （2026年9月30日時点） └幹事会員3社、正会員（支援機関会員）222社、正会員（金融会員）23社、協賛会員24社	会員一覧詳細はこちら▶▶
所在地	東京都中央区八重洲1-6-1 TOFROM YAESU TOWER 41階	
URL	https://www.maa-a.or.jp/	
メール	info@maa-a.or.jp	

２．活動内容

２．活動内容　倫理規程・業界自主規制ルール・株式譲渡契約書（サンプル契約）

		概要
倫理規程		会員のみならず、広くM&A支援業を行っている者が、依頼者の正当な利益を実現し、誠実にM&A支援業務を行うにあたって、業務品質の確保と向上を図るために、業界全体で遵守すべきと当協会が考える職業倫理を定めるもの。
業界自主規制ルール	コンプライアンス規程	会員が倫理規程の精神に則りM&A支援業務を行う為に参考にすべき行動規範を示すとともに、各会員の役員・従業員が遵守すべき事項の指針を示すことを目的に定めるもの。
	広告・営業規程	会員が行う広告・営業等の適正化により、中小M&A業界が品位を保持し、信頼を確保することで、その健全な発展と地位の向上を図り、依頼者の利益を保護する目的で定めるもの。
	契約重要事項説明規程	中小M&Aにおける譲り渡し側・譲り受け側と仲介者との間の仲介契約及び取引の内容等についての留意事項を示すとともに、会員が依頼者に対して実施すべき重要な事項の説明について、その具体的な実施方法・内容等を明らかにすることで、M&Aの円滑な実現のための依頼者の理解を促進する目的で定めるもの。
株式譲渡契約書（サンプル契約）		当協会は2024年9月、不適切なM&A取引を防止するため、自主規制ルール広告営業規程附則3項にて経営者保証解除に関するサンプル条項のみ公表しました。しかし、網羅的にM&A契約全体をカバーするサンプル契約へのニーズが高まったことなどを背景に、自主規制ルール検討委員会にて検討を行い、現在は２種類のサンプル契約を公開しています。 （これらのサンプル契約は参照用であり、利用は任意です）

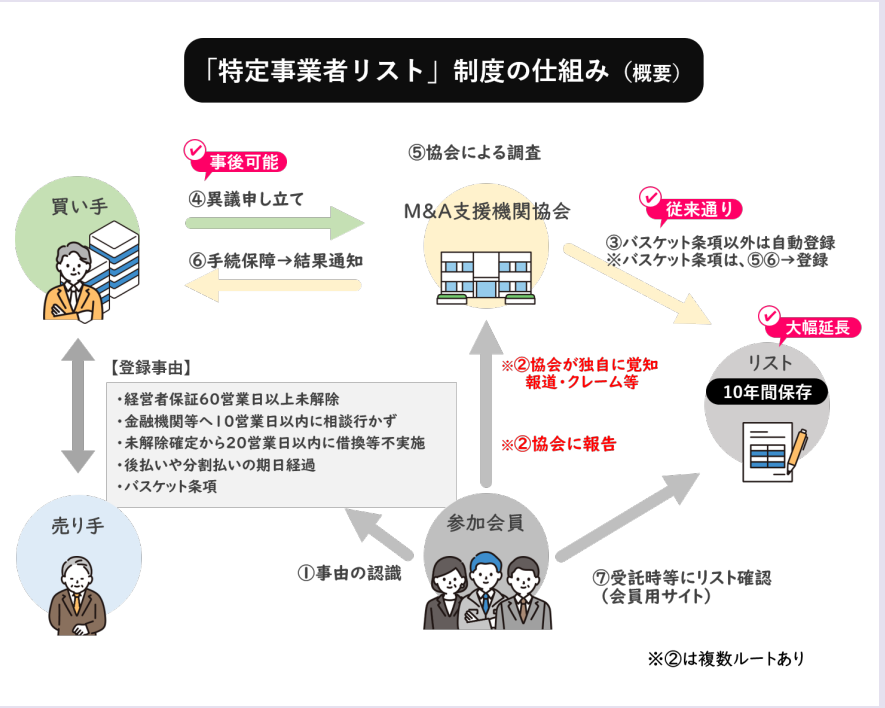
2．活動内容　「特定事業者リスト」の運用（2024年10月1日より開始）

不当な M&A 取引を防止するための不適切な譲受け事業者の情報共有の仕組み

M&A支援機関協会会員限定の不適切な譲受け事業者の情報について照会が可能なシステム。
特定事業者の情報共有の仕組みに賛同する各会員が利用しています。
各会員が不適切な譲受け事業者の情報を得た場合、M&A支援機関協会に通報します。

M&A支援機関協会の審査の結果、不適切な譲受け事業者であると判断した場合に、「特定事業者リスト」に該当する事業者の情報を登録します。

その情報を各会員は検索して確認でき、会員各社の譲受け事業者のチェック機能の一部として活用することが可能となります。



※ 2026年2月27日に「特定事業者リスト」に関するFAQを公開しました。

「特定事業者リスト」共有のために、
「特定事業者の情報共有に関する制度参加申込書」等必要書類をご提出ください。

2．活動内容　人材育成１

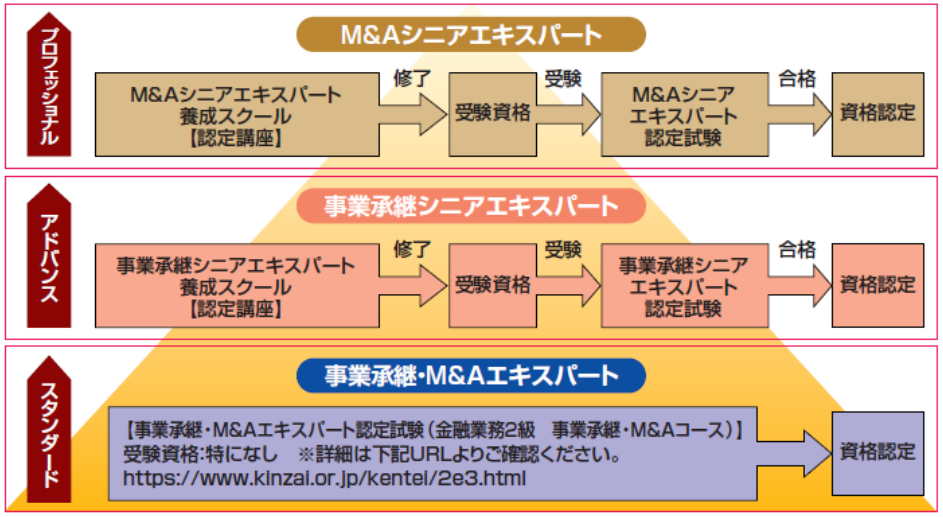
【対象】 幹事会員・正会員・協賛会員

一般社団法人 金融財政事情研究会認定「M&Aシニアエキスパート養成スクール」企画協力・会員への受講推奨(受講料割引(※))

(※)認定講座受講料　132,000円(税込)
→ 92,400円(税込)(30%割引)

『事業承継･M&Aエキスパート認定制度』の体系～資格認定制度の枠組み～

一般社団法人金融財政事情研究会は、株式会社日本M&Aセンターおよび株式会社きんざいと共同で、2012年度に『M&Aシニアエキスパート』認定制度を創設いたしました。2013年度下期には『事業承継･M&Aエキスパート』試験を創設し、事業承継･M&Aに関する知識･スキルの適正なレベル認定と着実なステップアップが図れるよう、資格認定制度の体系を整備いたしました。さらに、2017年下期には『事業承継･M&Aエキスパート』と『M&Aシニアエキスパート』の中間に位置づけられる『事業承継シニアエキスパート』認定制度を創設いたしました。それに伴い本認定制度は、基本的な知識を身につけることができるスタンダード編「事業承継･M&Aエキスパート試験」と、アドバンス編の「事業承継シニアエキスパート養成スクール･試験」、プロフェッショナル編の「M&Aシニアエキスパート養成スクール･試験」からなる事業承継･M&A総合支援資格認定制度となります。



M&Aシニアエキスパート養成スクール　カリキュラム

日程	主要項目	
1日目	M&A実務1	
	M&A総論	・情報開発からクロージングまでの全体のプロセスを説明 ・M&A実務者としての心構え･姿勢 ・初期相談時のヒアリングポイント、留意点
	マネジメントインタビュー(演習含む)	・マネジメントインタビューの重要性と留意点 ・インタビューシートの作成実務 ・顧客との信頼関係を深めるヒアリング方法の実践と留意点
	案件化と概要書作成のポイント	・案件化の意義･重要性と企業概要書の役割 ・わかりやすく魅力的な企業概要書の作り方 ・インフォメーションパッケージを活用した企業概要書作成の実務
2日目	M&A実務2	
	マッチング	・マッチング候補先の選定と提案方法 ・買い手探索と買い手との交渉実務
	M&Aと法務実務	・最終契約書作成、クロージング実務 ・法務リスクの明確化 ・調査範囲と方法、対応するときの留意点
	ケーススタディ･トラブル防止対策	・経営戦略とM&A、シナジーを見極めることの重要性 ・M&A成功事例と失敗事例(トラブル事例を含む) ・トラブルを防ぐための注意点
	PMI	・「日本型PMI」の概念と方法論の紹介 ・中小企業のPMIにおける具体的な取組事項と留意点
3日目	M&A評価、会計・税務	
	企業評価概論	・企業評価手法の説明 ・中小企業のM&Aに適した評価手法とは
	企業評価演習	・時価純資産価額、DCF、EBITDA ・中小企業の評価で特に注意すべきポイント
	M&A会計･税務、組織再編手法･税制	・M&Aの主な手法 ・会社分割と事業譲渡の比較、株式譲渡の税務 ・組織再編税制

※講義内容等は変更になる場合がございます。また、一部映像講義となる場合がございます。
○講師：株式会社日本M&Aセンター

2．活動内容　人材育成２

【対象】 幹事会員・正会員

Deloitte Tohmatsu Academy Channel 会員限定特典

Deloitte. デロイト トーマツ

M&A支援機関協会 幹事・正会員様限定特典

M&Aを体系的に学ぶ

デロイトプロフェッショナル監修のeラーニング

M&A・事業承継　|　経営・事業戦略　|　危機管理

※すべて税込価格

月払いプラン	半年払いプラン	年払いプラン
¥980 ／月	¥ 5,300 ／6カ月	~~¥ 9,400~~ ／12カ月

会員様限定：
年払いプラン 初回利用料金　**¥ 5,280** ／12カ月

サービス詳細：https://academy-ch.fa-pfm.deloitte.jp/

2．活動内容　人材育成３

【対象】 幹事会員・正会員

レコフデータ 「マールM&Aセミナー」 受講割引 （2023年4月開始）

上記赤枠のセミナーのみ対象
※マールオンライン/セミナー・イベントページより抜粋

無料会員様		25,300円
有料会員様(M&A専門誌「マール」購読者)	・A/B/EXコース	8,800円
	・Cコース	16,500円
有料会員様(レコフM&Aデータベースご契約者)		8,800円

↓

8,800円

有料会員(マールA/B/EXコース購読者またはレコフM&Aデータベース契約者)と同額。
ただし、有料マール特別セミナー(全有料会員割引の無いセミナー)M&A実践実務講座特別プログラム(M&A フォーラム運営教育コンテンツ派生セミナー)は除く。

2．活動内容　業務の効率化支援１

【対象】 幹事会員・正会員・協賛会員

ユーザベース 「SPEEDA」 初期費用無料 （2023年4月開始）

SPEEDA価格体系

ユーザー数	1ユーザー単価/月（税別）	同時アクセス数	SPEEDA EXPERT RESEARCH（税別）	初期費用（税別）	新規契約 合計年間費用 (税別)
5	40,000	1	5チケット ￥500,000/契約	300,000	3,200,000
6	40,000	1		360,000	3,740,000
7	40,000	1		420,000	4,280,000
8	40,000	1		480,000	4,820,000
9	40,000	1		540,000	5,360,000
10	36,000	2		600,000	5,420,000

※1契約11ユーザー数以上ご利用希望の場合は、営業担当までお問い合わせください。

新規導入時・増ID時の初期費用が無料

*1 ご利用可能人数分、個人に紐づく会社貸与のメールアドレスを登録して、その本人様のみがご利用いただけます。(アカウントの使いまわしはできません)。
*2 自動更新付きの 12ヶ月間のご契約となり、毎年 SPEEDA EXPERT RESEARCHが更新毎に5チケット追加購入いただきます。
また、ご利用開始日は、毎月 1日か15日に設定可能です。
*3 原則、上記金額は年一括支払いとなります。必要に応じて SPEEDA EXPERT RESEARCHのチケットを追加購入 (10チケット単位)ができます。
*4 原則、部署毎のご契約となりますため、申込時にご利用部署を明記頂く必要がございます。
*5 一契約あたりの最小ユーザー数は 5名となります。
*6 SPEEDA EXPERT RESEARCHのチケット有効期限は発行から 1年間となります。同有効期限は SPEEDAのご契約の更新後も延長されないこと、
また、未使用のまま期限を経過した場合であってもご返金いたしかねますので、ご留意ください
*7 SPEEDAのご契約が終了した場合、有効期限経過前のチケットを保有されていても、同チケットを行使してサービスを受けることはできず、
また、返金も致しかねますのでご留意ください

2．活動内容　業務の効率化支援２

【対象】 幹事会員・正会員・協賛会員

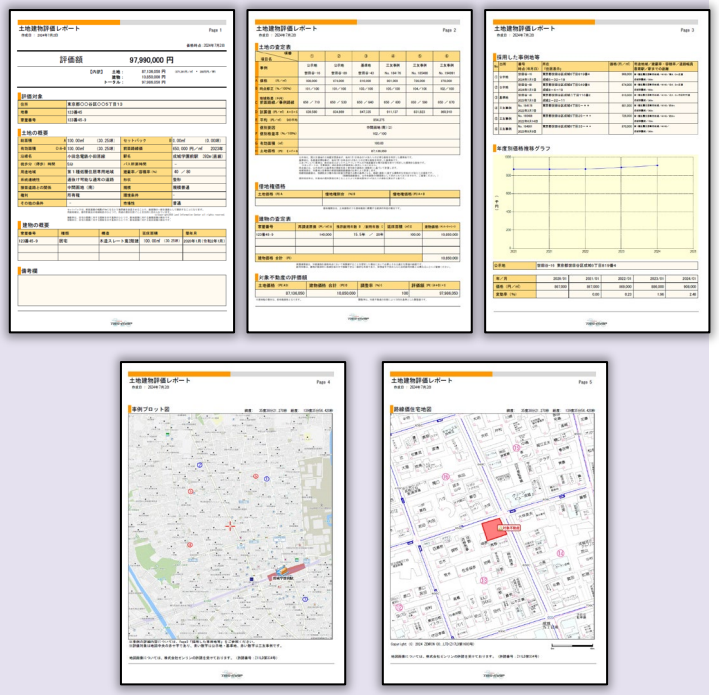
不動産評価Webサイト「TAS-MAP」 月額基本料無料 （2025年5月開始）

■料金表

登録料金	33,000円／初年度
更新料金	33,000円／2年目以降
基本料金	~~11,000円／月~~ ➡ 無料

土地建物評価	3,300円／件
マンション評価	3,300円／件
収益評価	6,600円／件
ブルーマップ	550円／件
路線価住宅地図	330円 ～ 880円／件
分譲ﾏﾝｼｮﾝ 価格表・図面集	319円 ～ 1,650円／件
自然災害ﾘｽｸ情報ﾚﾎﾟｰﾄ	3,300円 ～ 11,000円／件

■土地建物評価のサンプル レポート イメージ



※サービスの詳細についてはホームページ（https://corporate.tas-japan.com/maa）でご確認ください。
※本契約は1年契約であり、特段の意思表示のない限り有効期間は更に1年間自動的に延長されます。
　なお、契約更新の際は更新料（33,000円）が必要となります。
※各種サービス利用料などは、月末締めで翌月にご請求させていただきます。

2．活動内容　業務の効率化支援３

【対象】 幹事会員・正会員

Datasite VDR費用特別割引（2025年7月開始）

VDR（バーチャルデータルーム）とは、企業の機密情報を安全に共有できるクラウドサービスです。主にM&Aや資金調達などで、関係者に資料を開示する際に利用されております。
VDR世界シェアNo.1のDatasite Diligenceを特別料金にてご利用できます。

Datasite Diligence™
業界をリードするVDR

1. 機密性の高いセキュリティ
・ユーザーごとに５段階でアクセス権限を設定し、閲覧・ダウンロード可能な資料を制御
・強固なセキュリティ基準を採用

2. AI機能で作業を自動化・効率化
・AIマスキング、AIフォルダリング、キーワード検索機能を搭載

3. 充実した無料機能でM&A業務を支援
・トラッカー機能、Q&A機能、全文翻訳機能、分析機能を搭載

4. 万全なサポート体制
・日本語でのサポート、トレーニング、設定代行を無料でご提供

20%割引プラン
1ヵ月/100MBのご契約の場合
通常料金15,120円（税抜）→ **特別料金12,000円（税抜）**
2ヵ月/100MBのご契約の場合
通常料金19,710円（税抜）→ **特別料金15,700円（税抜）**
3ヵ月/100MBのご契約の場合
通常料金24,300円（税抜）→ **特別料金19,400円（税抜）**
※契約期間3ヵ月、容量1GBまでが20%割引の対象です。
AIマスキング機能の利用は追加料金50,000円（税抜）がかかります。
上記期間・容量を超える場合は別途個別見積となります。

※詳細につきましては、「M&A支援機関協会 会員様向け Datasite Diligenceのご提供」パンフレットをご確認ください。

2．活動内容　業務の効率化支援４

【対象】 幹事会員・正会員

M&Aにおける信託スキームの活用推奨

１．商品概要

・株式譲渡・事業譲渡等における決済資金の分別管理・交付
・表明保証条項に対応する留保金管理
・アーンアウト条項に対応する留保金管理　等

２．本信託スキームの特長

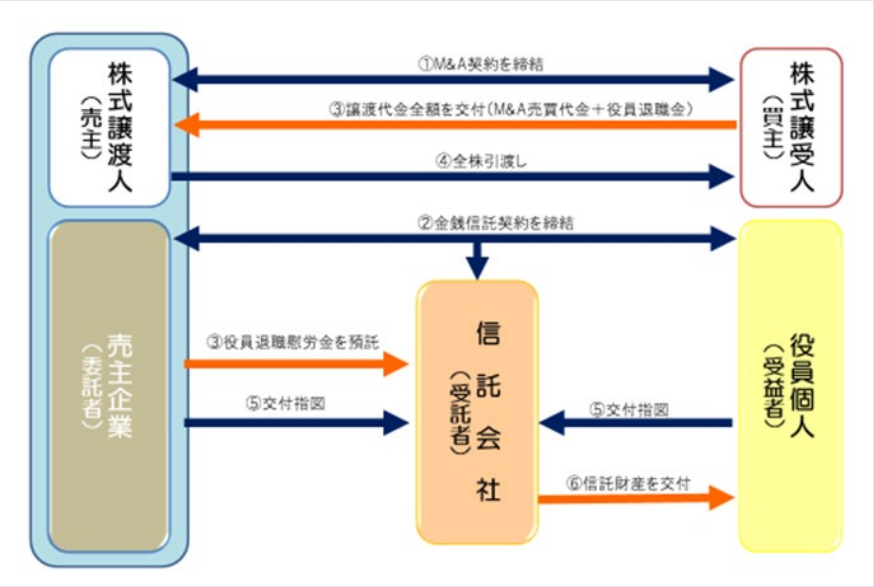
・信託会社が中立的第三者として資金を管理
・契約条件に基づく客観的な資金執行
・当事者間の信頼性向上および紛争予防（クロージング後のリスク軽減）
・M&A支援機関様の案件品質向上に寄与

３．支援機関協会　会員特別割引料金

・協会会員様からのご紹介案件については特別料金をご用意しております

４．事例紹介（役員退職慰労金の保全信託）

M&Aにおいて、役員退職慰労金相当額を、売主側企業が支払留保金として信託口において保全し、安全かつ円滑にM&Aを行う信託スキーム



※本制度の詳細内容につきましては「M＆A成功のためのエスクローの活用」パンフレットをご確認ください。

2．活動内容　業務の効率化支援５

【対象】 幹事会員・正会員

「その会議も、研修も、説明会も。」 インスタベースなら使いたいときに使いたい分だけ 30分単位で借りられます。

instabase for Business

全国50,000件以上・20,000社以上が掲載するスペースから、目的と人数に合う会場を検索・予約・決済までオンラインで完結。
法人向けの便利な機能も多数揃っていながら、初期費用 0円、月額費用 0円だからリーズナブルで安心してお使いいただけます。

顧客満足度No.1

※2026年 GMO顧客満足度ランキング レンタルスペース検索予約サービス 第1位

社内会議・打ち合わせ

貸し会議室｜2~16名

急な商談、会議にも安心。Wi-Fi・モニター・ホワイトボード付きの貸し会議室を必要な時間だけ確保することができます。

研修・ワークショップ

セミナー会場｜20名~

レイアウト変更できる会場を、開催地に合わせて全国で確保できます。

説明会・セミナー

レンタルスペース｜50名~

採用説明会や顧客向けセミナーに。ご希望の設備や備品など必要なニーズに応じて自由に検索できるので、ぴったりな会場がきっと見つかります。

社内イベント・オフサイト

イベントスペース｜100名~

全社イベントに使える大型スペースも掲載。請求書払いに対応。

出張・サテライト業務

ワークボックス｜1名~

47都道府県網羅の国内最大級の豊富なラインナップだから急なワークスペース確保も簡単に。出張先でもその場で予約できます。

懇親会・福利厚生

パーティールーム｜2~15名

社内部活動や交流会にも。イベント管理ツール「TOIRO」も費用0円。

50,000 件以上	月間受付予約数 150,000 件以上
掲載社数 20,000 社以上	対応エリア 47 都道府県

法人向けの機能も充実してるので、手配も経理もラクに

- **請求書払い**
  社員の立替が不要。月次で一括精算でき、支払いの月ずれ・期ずれも解消
- **グループ管理機能**
  部署・チーム単位でメンバーを管理。予約の一括管理とCSV出力に対応
- **上限金額・会場タイプの制限**
  予約ごと／月額の上限を設定し、社内規定に沿った利用を徹底できます
- **領収書の一括ダウンロード**
  全利用分をまとめてDLも可能。インボイス対応スペースの絞り込みも可能

初期費用 0円 | 月額費用 0円

法人向けの便利な各種機能も完全無料でお使いいただけます。

M&A支援機関協会 会員様限定クーポン

初回 10% OFF　継続 2% OFF

※クーポンコードは入会時にご案内いたします

まずはスペースを探してみる

※ 掲載数・予約数は2026年9月時点で、月々・季節により変動します。 ※ 利用人数は目安で、各スペースの定員によります。

2．活動内容　リスクマネジメント体制構築支援

【対象】 幹事会員・正会員

M&Aアドバイザリー業務賠償責任保険制度（任意加入）（7月募集、毎月中途加入可能）

M&Aアドバイザリー業務等の遂行によって生じた不測の事故について、会員企業がお客様等から損害賠償請求を受けた場合に弁護士相談費用等の争訟費用や法律上の損害賠償金を補償する**「専門的業務賠償責任保険」**とサイバー攻撃を受けた場合の賠償責任や対応費用等を補償する**「サイバーリスク保険（オプション）」**がセットになった当協会オリジナルの団体制度です。

個社では通常手配が難しいM&A事業者専用保険を、当協会会員向けに特別開発いたしました。

当協会では、「公正・円滑なM&A取引の推進」という理念のもと、会員の加入を推奨しています。

対象業務の範囲

専門的業務賠償責任保険

被保険者が国内で行う次の業務のうち、被保険者と委託者との間で交わされる契約書に記載されたものが対象となります。

M&Aアドバイザリー業務

- 売り手アドバイザリー（引受希望者の探索及び対象事業の引継ぎの実行に関連する業務）
  ① 案件登録、② マッチング、③ 基本合意締結、④ 契約締結及び履行管理、⑤ ①～④の付随業務
- 買い手アドバイザリー（引継希望者の探索及び対象事業の引受けの実行に関連する業務）
  ① 実名開示依頼、②基本合意締結、③ 契約締結及び履行管理、④ ①～③の付随業務

DD（デューデリジェンス）業務（対象会社等に関する企業調査）

① 企業概要及びステークホルダーの把握、② 実態純資産価額及び正常収益力の把握、
③ 損益構造の把握、④ キャッシュフローの状況の把握

サイバーリスク保険（情報漏えい・サイバーリスク等）

加入法人（個人事業主を含む）が営む全業務

	支払限度額	免責金額	保険料	
専門的業務賠償責任保険	（1請求）1,000万円 （保険期間中）3,000万円	10万円	前年度M&A成約件数×2,630円 ※1	
	（1請求）3,000万円 （保険期間中）3,000万円	10万円	前年度M&A成約件数×3,190円 ※1	
	（1請求）3,000万円 （保険期間中）１億円	10万円	前年度M&A成約件数×4,500円 ※1	
【オプション】サイバーリスク保険	■損害賠償責任に関する補償（1請求・保険期間中）3,000万円 ■サイバーセキュリティ事故対応費用に関する補償の費用全体の支払限度額（１事故※2・保険期間中）1,500万円	10万円	売上高3,000万円以下	50,000円
			売上高3,000万円超２億円以下	117,100円
			売上高2億円超4億円以下	154,300円
			売上高4億円超10億円以下	206,260円
			売上高10億円超	お問い合わせください

※1　告知内容によって割増引があります。 ※2　訴訟対応費用については1請求

※本制度の詳細内容につきましては、「M&Aアドバイザリー業務賠償責任保険制度」パンフレットをご確認ください。ご不明な点がございましたらパンフレット記載の代理店までお問合せください。

2025年7月作成　25TC-001805

３．入会のご案内

3．入会のご案内　会員区分・入会金・年会費

会員区分	正会員（支援機関会員）	M&A支援業を営む金融機関以外の事業者で、理事会の審査を通った方にご入会いただけます。
	正会員（金融会員）	M&A支援業を営む金融機関（銀行・信用金庫など）で、理事会の審査を通った方にご入会いただけます。
	協賛会員	当協会の趣旨に賛同し、その事業にご協力いただける事業者・個人の方にご入会いただけます。

	会員区分	金額
入会金	正会員（支援機関会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	正会員（金融会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	協賛会員	10万円
年会費	正会員（支援機関会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	正会員（金融会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	協賛会員	10万円

※M&A支援業務専従者…中小企業庁M&A登録支援機関の登録人数としてお考えください

入会初年度の年会費は入会時期に応じて、以下の通りといたします。

入会時期	年会費
4月～6月	満額
7月～9月	各会員の年会費の4分の3
10月～12月	各会員の年会費の2分の1
1月～3月	各会員の年会費の4分の1

3．入会のご案内　入会必要書類

入会必要書類	正会員		協賛会員
	金融会員	支援機関会員	
入会申込書	○	○	○
履歴事項全部証明書（3ヶ月以内）（法人のみ）	○	○	–
会社案内パンフレット	–	○	–
代表者の本人確認書類の写し（運転免許証またはパスポート等）	–	○	–
代表者履歴書（書式自由）	–	○	–

特定事業者の情報共有に関する制度参加申込について

必要書類	正会員		協賛会員
	金融会員	支援機関会員	
特定事業者の情報共有に関する制度参加申込書	○	○	○
①　提携仲介契約書、アドバイザリー契約書等の雛形	○	○	○
②　①に係る重要事項説明書の雛形	○	○	○
③　プライバシーポリシーの写し	○	○	○